

みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 22-2号

2022年7月25日(月)
http://www.n-syaho.com

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会
(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

上伊那の全市町村 18歳まで完全無料実施

4月の中信3市による助成年齢拡大につづき、8月から大桑村と上伊那地域の全市町村が子ども医療費の完全無料化を実施します。上伊那地域ではすべての市町村が完全無料化で足並みをそろえます。人口の多い伊那市、駒ヶ根市での完全無料化は市としては初めての実施となり、今後他市への波及も期待されます。これにより完全無料の自治体は現在の11町村から一挙に17市町村に増え、県下の医療費助成は重要な前進をむかえます。

制度の前進には、私たち県民のねばり強い運動を背景に、県が通院の助成対象を小学校3年まで拡大したことがあります。助成制度の実施主体は市町村ですが、制度を拡充するには県が財政的にも市町村をあと押しすることが欠かせません。



県知事選挙候補者アンケート結果

すすめる会による福祉医療給付制度改善へのアンケート結果(一部)を紹介します

□県の通院助成対象を中学卒業まで拡大する

	賛成	その他	理由・意見
阿部守一氏		どちらでもない	県が拡大してもご家庭の直接的な負担軽減にはつながりません。
金井忠一氏	○		小学3年まで引き上げられた県の助成対象をさらに18歳まで拡大します。

□県として自己負担金を廃止する

	賛成	その他	理由・意見
阿部守一氏		どちらでもない	およそ8億円の財源が必要であり、広く県民の税金負担となるため慎重に考えなければなりません。
金井忠一氏	○		県として自己負担金を無くす方針を明確にし、市町村に必要な財政支援を行ないます。

□障害者分野も現物給付とする

	賛成	その他	理由・意見
阿部守一氏		どちらでもない	およそ7億円の公費負担となります。国保の減額措置の撤廃を国に求めます。
金井忠一氏	○		障害者の実収入が低く受診頻度が多い実態も踏まえ、現物給付を早急に実施すべきです。

* アンケートすべての回答は長野県社保協のHPをご覧ください。 naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp